

歴史的に見たバブル／デフレの時代と経済学

このプロジェクトの目的等については、岩田一政・黒田昌裕両氏の緒言と香西泰氏の「読者へ」に十分明快に述べられており、また小峰隆夫氏の歴史記述編と松島茂氏のオーラル・ヒストリー編の序文では歴史編編纂に際して我々の意図したことを適切に総括してある。したがってここでは、これらの点で重複を避け、歴史分科会の座長として、このプロジェクトを長期的な歴史的視点からみた場合における、一般にあまり気づかれていないと思われる論点を1つ論じておきたい。それは、このバブル・デフレ期における経済政策の長期的歴史的な背景として日本の経済学の果たした役割についてである。この時期、日本の経済学者の経済学は対外政策ないし対外的主張においてあまり役に立たず、アメリカ等の主張に押されっぱなしであったような印象がある。これがなぜかということを考えてみたい。

まずこの時期の経済学一般の傾向から始めよう。この時期の経済学の第1の特色は、ハイエクの経済哲学とフリードマンの主導のもとでシカゴ大学を中心に進められた経済学が、レーガン政権の登場以後アメリカ等の政策決定を支配したということがある。この新しい経済学は、合理的期待を組み込んだこと、マクロ経済学の基礎にミクロ行動を陽表的に取り入れたこと、政策の時間的整合性を考慮したことなど、さまざまな意味で画期的なものであったが、こうした優れた属性に加えて次のような2つの特性をもつものであった。その第1は、この経済学の反ケインズ主義的性格にかかわる。シカゴ学派は1960年代に激しい反ケインズ経済学のキャンペーンを張ったが、それは単に新古典派の理論を推進するというだけでなく、ルーズベルト大統領以来の民主党の行ってきた福祉主義・ケインズ主義に基づく労働重視政策を逆転させ、企業活動重視のものに転換させるという政策目的に沿ったものであったと見られる。いわばアメリカでの一種の階級闘争的な動機に裏付けられていたのであり、このことは最近の学説史研究で徐々に明らかになりつつある。第2点は、この新しい経済学の政府の役割に関する特異な主張にかかわる。ハイエクとフリードマンは、彼らの市場主義に基づいて政府は一般的に利益集団の支配下にあるのが通常の姿であるということを強調し、また政府が市場を自由放任にしておくのは間違いであり、政府の役割は市場主義を強力に推進することにあるという政策論を強力に主張した。重要なことは、こうしたことから、市場主義を広めるという大義があれば、政府が他国に対しても特殊利益を代弁することが許されるという一種のすり替え命題が、少なくとも1980年代以後はアメリカの政策担当者の間では共通の見解となっていたことである。

次に、バブル期の経済学の第2の特色として、科学の方法論において実証主義が後退するとともに経済学の政策科学としての有効性に関して認知科学や進化認識論による見解が支配的となったことがある。レーガン政権以後の（クリントン民主党政権を含む）諸政権は、以上のような性格を持つ最新の経済学に立脚し、サプライ・サイド経済学・マネタリズム・公共選択論などいわば手当たり次第に用いて政策論を展開してきた。その用い方は、政策全体としての理論的整合性・実証的裏付けの頑健性に基づくということではなく、もっとも有効な政策主張を含意するものを選択的に実践にかけるというやり方であった。こうした理論選択のスタンスは、ハイエクの1952年の著書がひとつのさきがけをなし、その後急激に影響を増した認知科学の主張に沿ったものであった。その基本は、経済の現実の把握は常に不完全であり、人々はある現象を理解するに当たってしばしばそれぞれ別のモデルを使用する、対立するモデルの間の競争のうちに社会としての事実の認識が徐々に形成されてくるのであり、「正しい」モデルはそうしたモデルの淘汰・収斂のプロセスから事後的に選択される、というものである。またフリードマンは、同じころ、仮定の現実性は問題でなく理論の妥当性はその「予測力」（すなわちフィットの良さ）のみによって評価されるべきであるという独自の道具主義的方法論を展開し、大きな影響を与えた。この方法論については、未だに論争的な諸問題が残るが、その基本的な発想もこうした認知科学の見解にかかわっているものと思われる。ちなみに、こうした考え方の背景を、ダグラス・ノースはその2005年の著書で、物理学などと違って経済学では分析対象とする現象にエルゴード性がないことおよび経済社会は人々の意図的な働き掛けの結果として生成するという特性があることから説明している。

私自身、当時はこうした背景を十分理解していなかったため、1980年頃以後のアメリカのさまざまな政策主張に、戸惑わざるを得なかったことを、現在苦々しく反省している。当時の経済学者一般にも同様な混乱があったのではないだろうか。「失われた10年」にかかわる日本の経済学の混乱とみられる点を、3点だけ上げよう。第1に、アメリカ政府は、レーガンのサプライ・サイド経済学の実験から生じたアメリカの財政赤字に基づく実質為替レートの割高を、対日貿易収支の赤字によると主張したことである。この根拠のない主張を日本は受け入れ、過度の金融緩和を行い、バブルの遠因を作った。第2に、対日貿易収支の赤字を根拠に、日本の大店法の改正を迫り、これが日本中に拡大した地方都市中心部の荒廃、シャッター通り化の遠因をなしたことである。第3に、日本の金融自由化の遅れを批判し、急速な実施を迫ったことであり、その根拠に経常収支のミス・アライメントが挙げられたことである。日本はこのほとんど薄弱な根拠しかない主張も受け入れ、自由化の工程表を変更し、銀行の資産運用面での自由化を進めることなく、急きょ資金調達面に偏った金融自由化を行った。自由化によって資金調達が急増したのに対して、金融機関は未だ資金の用途に関しては厳しい規制のもとにあり、調達した資金の有効な配分はできなかった。これがその後のバブ

ル期以後の不良債権問題の下地を構成したのである。

こうした3点を考えるだけでも、この2・30年の日本の問題には経済学の在り方ないし政策への適用方法が深くかかわっていることがわかっていくであろう。これらの点におけるアメリカの主張の根拠は、1つには認知科学の変化に基づくものである。サプライ・サイド経済学が予定された効果を持たないことを、日本の政策にしわ寄せする論理にすり替えて使用したのである。そのロジックが十分に厳密な経済学的主張として正しいと言うのでなく、アメリカの立場から事態をみると、そうしたモデルがフィットしていると主張したにすぎないのである。日本としてはいかにそれが幼稚な議論であろうとも、正面から論破すべきであったし、最低限、代替的な“フィットの良い”モデルをきっちりと提示すべきであった。いま1つには、アメリカで市場経済へのプラスの効果に関連付けさえすれば個別産業の利害を主張することが正しいという一般的な理解が生れていたことである。大店法の問題ではアメリカの玩具チェーンの日本進出が交渉の場で持ち出されたが、これは以上で説明した当時のアメリカ人の政府観からはごく自然なことであったのである。したがってその点を衝いて、日本はそうした一国の個別企業の特殊利害を国際的な経常収支均衡問題にひきつけて主張するのはおかしいと言うべきであった。あるいは論理を逆手にとって、日本の地方の地元商店街の利害を主張すべきであったのである。金融自由化の促進要請も、当時一部の日本の研究者の間で指摘された「金融資本」の圧力などではなく、ごく普通の一産業としての金融業の個別利益の代弁が国際収支不均衡の改善に論理的にフィットするということが、その根拠であったのである。この場合も“フィット”の理論的根拠が薄弱であることを、いかに面倒でも丁寧に説明すべきであった。

繰り返しになるが、アメリカ側の以上の主張は科学論における実証主義の後退、解釈学的転向という背景においては至極当然のことであった。経済学ではそれが認知科学的思考方法の浸透というかたちをとったというだけのことである。問題は、こうしたアメリカの経済学的主張に特徴的な政治経済学的仕組みを十分に理解せず対応したことにあつたのである。しかもそれに加えて、そうした“外圧”を利用して国内の政策を押し通すという買弁的な政策方式が当時の日本に広く存在していたことも、深く反省しなければならない。例えば金融自由化における一部官庁の行動には、そうした姿勢が垣間見られると思われる。私の限られた知識で判断するに、そうした政策方式は少なくとも明治大正期にはあまり存在しなかったと見られることがさらに重要である。第2次大戦敗戦のショックはそれほど大きく、占領期以後そうした姑息な政策運営や思考方法が広まったのであつたとすれば、これほど悲しむべき事はない。

最後に冒頭で予告した、日本の経済学ということに戻ると、1970年代以降は、いわゆる経済学の制度化、トーマス・クーンの用語で言うところの「通常科学

化」が進展したことが大きく効いていることに注目する必要がある。クーンによれば、科学の通常科学化の大きな特色は、パラダイムが教科書化され、研究者は原典でなく教科書に基づいて問題を学び研究を始めることにあるとされる。確かに少数の有名な教科書が世界の大学で用いられることが、経済学では今や一般的である。しかし経済学を教科書から学ぶということは、その理論の出た社会的・経済的文脈を無視してその結果のみを学ぶということを意味する。アメリカの研究者であれば、支配的な経済学はアメリカの土壌から生まれたものであるから、教科書から学ぶことにはさほど問題がない。しかし社会的・経済的土壌の異なる日本の経済学者は、教科書に書かれた経済学がどのような土壌に育ったものであるかに関して常に敏感である必要がある。そのためには、原典に帰って経済学を学ぶこととか、しっかりした経済思想史の習得を前提として経済学を教えることとかが必要である。しかしそうしたことは日本では殆ど行われてこなかった。経済学の変化の背景となる事情を無視して結果のみ学んできたのである。また細分化した自分の研究領域で業績を上げることに迫られて、科学論の展開に関心を持つこともごく少数の経済学者に限られていた。ここ2・30年に日本の経済学者の味わった無力感はこうした点に大きく起因しているのではないだろうか。自戒の意味を含めて記す次第である。

2010年9月

歴史分科会座長 日本大学教授
寺西重郎